

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月19日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務室長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 林田 喜一郎
(氏名) 岩見 元志
TEL 03-6661-7840
配当支払開始予定日 平成24年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	12,549	8.1	130	81.7	91	15.4	55	652.2
23年9月期	11,603	△6.6	71	△51.4	79	△48.2	7	△72.0

(注) 包括利益 24年9月期 68百万円 (309.8%) 23年9月期 16百万円 (△9.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	1,104.45	1,094.41	3.4	1.3	1.0
23年9月期	146.83	145.49	0.5	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 3百万円 23年9月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	6,918	1,618	23.4	32,075.30
23年9月期	5,969	1,554	26.0	30,823.21

(参考) 自己資本 24年9月期 1,618百万円 23年9月期 1,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	138	△1,066	826	1,948
23年9月期	142	△70	△336	2,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	5	68.1	0.3
24年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	25	45.3	1.6
25年9月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		23.1	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,695	0.9	158	△38.6	130	△45.4	106	△45.2	2,110.89
通期	13,287	5.9	211	62.5	156	71.5	109	96.0	2,164.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	52,856 株	23年9月期	52,856 株
24年9月期	2,408 株	23年9月期	2,408 株
24年9月期	50,448 株	23年9月期	50,448 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短資は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短資の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計上の見積りの変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成24年9月期 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興事業に伴う公的需要が下支えているものの、個人消費や輸出が伸びなやむ中で、生産が減少し景気の減速感が強まっております。当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界を取り巻く状況は、消費者マインドや設備投資が横ばいの状況で推移しつつも、緩やかな回復にとどまっております。

このような中、当社グループは、ホテルの稼働率や商業施設の設備投資計画に現場レベルで対応した業務提案に注力するとともに、清掃事業をはじめとする新規事業分野の立ち上げを推進し収益確保に努めました。また、経営効率の向上と充実を目的とした、東京都中央区への本社機能の集約(新社屋の取得)を実施致しました。

この結果、各事業の業績は期初の計画を上回り好調に推移しましたが、一方で、期初の計画に見込んでいなかった新社屋の取得および本社移転に係る諸費用が発生し、当連結会計年度の連結売上高は12,549百万円(前連結会計年度比8.1%増)、連結営業利益は130百万円(同81.7%増)、連結経常利益は91百万円(同15.4%増)、連結当期純利益は55百万円(同652.2%増)にとどまりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

< スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (CSS) >

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、事業所ごとに顧客の稼働率上昇に対応した業務提案を行うとともに、本年5月に都心にグランドオープンした名門ラグジュアリーホテルをはじめ、新たに10件のスチュワード管理業務を開始しました。また、今年度より本格的に立ち上げたホテル向け清掃業務も、新たに4件の客室清掃業務、一般清掃業務を開始致しました。

この結果、売上高は4,932百万円(前連結会計年度比10.0%増)、営業利益は101百万円(同73.5%増)となりました。

< 総合給食事業 (株)センダン (SDN) >

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、CSSと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、関東地区および関西地区の7件のシティホテルにて従業員食堂運営を開始しました。また、他社との差別化を目的としたワンランク上のクオリティの提供としてホテル内レストランにおける朝食の提供業務や、メディカル給食として大学病院の入院患者向けの食事の提供、有料老人ホームの入所者向けの食事提供等を推進致しました。

この結果、新規受注件数は12件となり、売上高は2,215百万円(前連結会計年度比3.1%増)、営業利益は26百万円(同45百万円増)となりました。

< 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (TML) >

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティ・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、企業の設備投資計画や年度末需要に対応した積極的な業務提案を図り、大手金融機関の支店網へのセキュリティ・システムの導入工事、同じく大手金融機関の本店工事に伴うセキュリティ・システムの導入工事、大手商業施設の業務放送設備の更新工事、企業のホール・大会議室への音響・映像工事および付帯するネットワーク構築等を受注致しました。

この結果、売上高は3,390百万円(前連結会計年度比2.7%増)、営業利益は54百万円(同8.9%減)となりました。

< 音響・放送機器等販売事業 音響特機(株) (OTK) >

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、日本各地のプロオーディオ機器の展示会や視聴会への出展を積極的に行い、海外主力ブランドをはじめとする販促活動を推進しました。また、全国を網羅する販売拠点網の構築を目的に、東京本社、大阪営業所、福岡営業所に続き、本年6月に名古屋営業所を開設し、取引先の新規開拓および既存顧客との関係強化に注力致しました。

この結果、売上高は2,048百万円(前連結会計年度比20.1%増)、営業利益は10百万円(同74.0%減)となりました。

<総務・人事・経理管理事業(株)CSSビジネスサポート(CBS)>

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、外部企業複数社より給与計算業務を受託するとともに、長期的な計画に基づくITシステムの導入およびIT機器の更新を行いました。また、本社移転に伴うグループ各社のオフィス環境の整備と一層の業務効率化を推進しました。

この結果、業績は計画どおり推移致しました。

<次期の見通し>

当社グループは、このたびの震災の影響を考慮した中期事業計画の策定に着手しております。その中で、事業の基軸を明確にし、環境変化に柔軟に対応できる事業会社の運営と、迅速な意思決定による効率的なグループ経営体制の構築を追求してまいります。

取り組みの詳細につきましては、P7(4)会社の対処すべき課題に記載しております。

以上により、次期(平成25年9月期)の連結業績は、連結売上高13,287百万円、連結営業利益211百万円、連結経常利益156百万円、連結当期純利益109百万円を予想しております。(なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末と比べて948百万円増加し、6,918百万円となりました。資産の内訳は流動資産が133百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金151百万円の減少によるものであります。固定資産については1,081百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産1,093百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて884百万円増加し、5,299百万円となりました。負債の内訳は流動負債が238百万円の増加となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金178百万円の増加、未払金77百万円の増加によるものであります。固定負債については646百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金805百万円の増加によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて63百万円増加し、1,618百万円となりました。主な要因は当期利益55百万円の増加、剰余金の分配(配当金の支払)5百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より101百万円減少し1,948百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が56百万円となり、棚卸資産の減少による資金の増加65百万円、未払金の増加87百万円、法人税等の支払い25百万円などにより、得られた資金は138百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,159百万円、定期預金の預入・払戻により60百万円の収入、差入保証金の回収による収入36百万円等により使用した資金は1,066百万円となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金35百万円、長期借入金1,650百万円の借入がありましたが、長期借入金666百万円の返済及び社債の償還187百万円等の支出により、得られた資金は826百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期
自己資本比率（%）	19.9	23.8	24.6	26.0	23.4
時価ベースの自己資本比率（%）	13.1	18.4	14.3	12.1	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	—	—	12.0	19.5	26.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	4	2.5	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

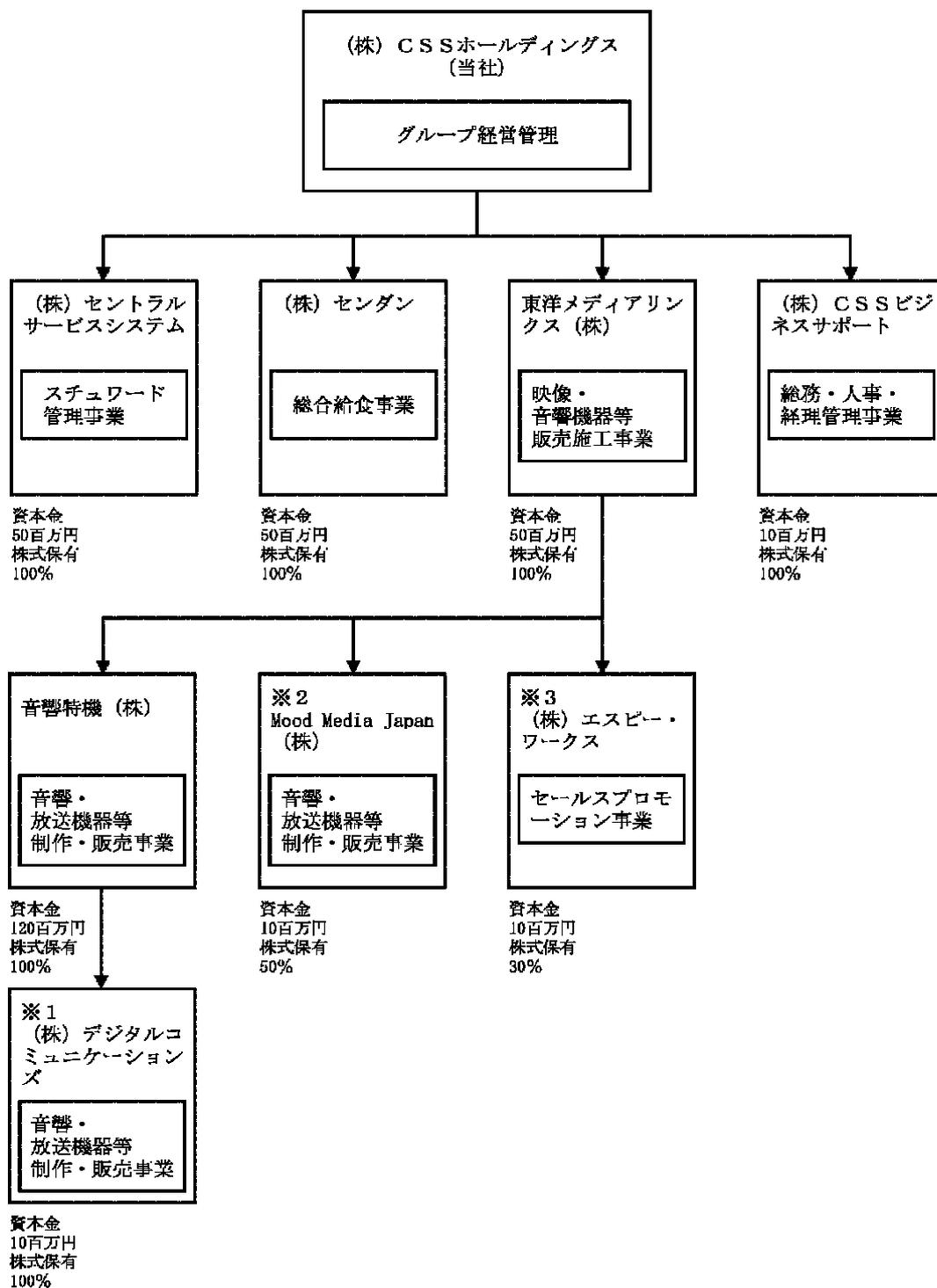
当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向および今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益分配を行っていくことを基本方針としております。

当期（平成24年9月期）においては、売上高は期初計画を達成したものの、新社屋にかかる減価償却費等の計上により、連結当期純利益は期初計画比43百万円減の55百万円となりました。これに伴い、当期は、1株あたり500円の期末配当を実施することと致しました。

次期（平成25年9月期）につきましては、1株当たり500円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

平成24年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月期 決算短信（平成20年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.css-holdings.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前期より創業30周年に向けた3ヵ年の中期事業計画を策定し着手しております。その中で事業の基軸を明確にし環境変化に柔軟に対応できる事業会社の運営と、迅速な意思決定による効率的なグループ経営体制の構築を追求してまいります。各事業における重点施策は、以下のとおりです。

< スチュワード管理事業（株）セントラルサービスシステム（CSS） >

当事業は、業界のリーディングカンパニーである高いスチュワード管理業務の品質をさらに向上させるべく、教育・研修による専門性の追求に注力し、全国のエリア責任者・事業所責任者を中心とした育成を図ってまいります。

また、スチュワード管理業務から独立させたホテルの客室清掃業務・パブリック清掃業務を、当事業のもう1つの柱にするべく計画を進めてまいります。これにより、「CSSスチュワード業務」「CSS清掃業務」「SDN給食業務」のパッケージ化を図り、主要顧客であるホテル・レストラン業界への提案をはじめ、将来は顧客のニーズに合わせ他業界への提案も検討してまいります。

< 総合給食事業（株）センダン（SDN） >

当事業は、旧来の従業員食堂スタイルから、嗜好と流行の移り変わりに即したワンランク上のクオリティーへの提供を目指します。

当事業の強みである現地調理のシステムと、地域性や客層に応じた微妙な味の変化を“こだわり”として残し、健康志向や嗜好の流行に即した付加価値のあるメニュー開発、更なるクオリティーを目指した接客・サービスの向上、顧客のニーズに合わせた調理師・栄養士の派遣などに取り組んでまいります。

また、営業活動の効率化として、上記のパッケージ化に伴い、CSSとの情報共有を推し進め営業の一体化を更に図ってまいります。

< 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス（株）（TML） >

当事業のハード部門は、機器メーカーを限定せず空間特性に合わせた最適なシステムを設計・施工できる強みを活かし、映像音響システム、セキュリティ・システムの独立系プランニング企業として、フルデジタル標準化等の提案を促進してまいります。また、全国に支店・拠点を持つ大型商業施設や金融機関等に向けた受注増加とサービスの向上を目的に、西日本への販売拠点の拡大を目指してまいります。

ソフト部門は、大型商業施設、多店舗型ブランドショップ、多店舗型レストランのブランディングをサポートするため、音を基軸に映像、照明、ナレーションなどを加えたオリジナルの空間演出を目指してまいります。

新規開発部門は、今期より販売を開始した“香りの空間演出”を主力として、ソフト部門が展開する音の演出との融合を図ってまいります。

< 音響・放送機器等販売事業 音響特機（株）（OTK） >

当事業は、プロオーディオ機器を取り扱う専門商社としての豊富な専門知識と、全国の設備会社様とのネットワークを背景に、更なる海外ブランドの国内総代理店権の獲得を推し進めます。また、獲得した海外ブランドを全国に販売するため、東京本社、大阪営業所、福岡営業所に、新たに開設した名古屋営業所を加え、新規開拓および既存顧客との関係強化を図ります。

< 総務・人事・経理管理事業（株）CSSビジネスサポート（CBS） >

当事業は、グループ全社の総務・人事・経理に関する管理業務の集約化を計画的に推進してまいります。また、管理業務の集約の一環として、すでに一定の成果をあげたITシステムの統合において、更なる長期的な計画に基づき強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,317	2,311,793
受取手形及び売掛金	1,430,601	1,535,192
商品及び製品	279,873	247,717
仕掛品	129,518	87,715
原材料及び貯蔵品	6,863	14,857
未収還付法人税等	19,707	15,066
繰延税金資産	21,791	21,188
その他	90,952	70,558
貸倒引当金	△5,827	△960
流動資産合計	4,436,797	4,303,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	307,819	748,783
減価償却累計額	△166,097	△137,595
建物及び構築物 (純額)	141,722	611,187
土地	334,673	953,028
その他	75,105	71,081
減価償却累計額	△56,343	△46,413
その他 (純額)	18,761	24,668
有形固定資産合計	495,157	1,588,884
無形固定資産		
その他	57,616	63,416
無形固定資産合計	57,616	63,416
投資その他の資産		
投資有価証券	329,157	345,538
長期預金	300,000	290,000
その他	351,168	327,079
投資その他の資産合計	980,326	962,618
固定資産合計	1,533,100	2,614,919
資産合計	5,969,898	6,918,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	11,603,851	12,549,044
売上原価	9,659,021	10,538,427
売上総利益	1,944,829	2,010,617
販売費及び一般管理費	1,873,143	1,880,360
営業利益	71,686	130,257
営業外収益		
受取利息	3,351	1,637
受取配当金	6,460	6,952
受取賃貸料	6,880	4,704
負ののれん償却額	16,846	4,756
持分法による投資利益	4,909	3,832
仕入割引	7,628	8,568
保険返戻金	10,822	—
その他	15,529	21,266
営業外収益合計	72,429	51,718
営業外費用		
支払利息	56,057	72,998
投資事業有限責任組合等出資金損失	3,018	609
その他	5,854	16,994
営業外費用合計	64,930	90,601
経常利益	79,185	91,373
特別利益		
固定資産売却益	1,191	—
資産除去債務履行差額	—	4,372
特別利益合計	1,191	4,372
特別損失		
固定資産除却損	—	108
投資有価証券評価損	3,637	634
減損損失	—	23,323
適格退職年金制度終了損	—	14,877
訴訟和解金	25,623	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,114	—
特別損失合計	38,375	38,944
税金等調整前当期純利益	42,002	56,802
法人税、住民税及び事業税	35,340	30,563
法人税等調整額	△745	△29,478
法人税等合計	34,595	1,085
少数株主損益調整前当期純利益	7,407	55,717
当期純利益	7,407	55,717

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	
少数株主損益調整前当期純利益		7,407		55,717
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		9,238		12,493
その他の包括利益合計		9,238		12,493
包括利益		16,645		68,210
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		16,645		68,210
少数株主に係る包括利益		—		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	393,562	393,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
当期首残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
当期首残高	1,016,694	998,878
当期変動額		
剰余金の配当	△25,224	△5,044
当期純利益	7,407	55,717
当期変動額合計	△17,816	50,672
当期末残高	998,878	1,049,550
自己株式		
当期首残高	△98,168	△98,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△98,168	△98,168
株主資本合計		
当期首残高	1,589,788	1,571,971
当期変動額		
剰余金の配当	△25,224	△5,044
当期純利益	7,407	55,717
当期変動額合計	△17,816	50,672
当期末残高	1,571,971	1,622,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△26,240	△17,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,238	12,493
当期変動額合計	9,238	12,493
当期末残高	△17,002	△4,509
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,240	△17,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,238	12,493
当期変動額合計	9,238	12,493
当期末残高	△17,002	△4,509
純資産合計		
当期首残高	1,563,547	1,554,969
当期変動額		
剰余金の配当	△25,224	△5,044
当期純利益	7,407	55,717
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,238	12,493
当期変動額合計	△8,578	63,165
当期末残高	1,554,969	1,618,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	42,002		56,802	
減価償却費	26,076		61,146	
負ののれん償却額	△16,846		△4,756	
持分法による投資損益 (△は益)	△4,909		△3,832	
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,637		634	
減損損失	—		23,323	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,481		△4,867	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,978		36,007	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,421		△44,614	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,225		△6,250	
長期未払金の増減額 (△は減少)	—		22,934	
受取利息及び受取配当金	△9,811		△8,589	
支払利息	56,057		72,998	
資産除去債務履行差額	—		△4,372	
固定資産売却損益 (△は益)	1,191		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	202,444		△104,590	
前受金の増減額 (△は減少)	4,810		△10,897	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,782		65,964	
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,686		9,194	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,990		△93,559	
未払金の増減額 (△は減少)	△23,784		87,971	
未払又は未収消費税等の増減額	30,780		33,686	
訴訟和解金	25,623		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,114		—	
その他	△24,542		17,907	
小計	240,530		202,240	
利息及び配当金の受取額	9,855		9,093	
利息の支払額	△55,841		△68,784	
訴訟和解金の支払額	△25,623		—	
法人税等の支払額	△50,033		△25,706	
法人税等の還付額	23,827		22,115	
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,714		138,958	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△423,500	△653,500
定期預金の払戻による収入	433,788	713,500
有価証券の取得による支出	△30,218	—
有価証券の償還による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△35,127	△5,344
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△8,016	△1,159,306
有形固定資産の売却による収入	5,000	—
無形固定資産の取得による支出	△35,957	△3,500
差入保証金の回収による収入	—	36,878
その他	△6,457	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,489	△1,066,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△107,600	35,100
長期借入れによる収入	550,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△519,514	△666,365
社債の償還による支出	△234,000	△187,000
配当金の支払額	△25,167	△5,026
その他	—	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,281	826,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,056	△101,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,842	2,049,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,049,785	1,948,261

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(株)セントラルサービスシステム

(株)センダン

東洋メディアリンクス(株)

音響特機(株)

(株)C S Sビジネスサポート

(2) 非連結子会社名

(株)デジタルコミュニケーションズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Mood Media Japan(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(株)デジタルコミュニケーションズ

(株)エスピー・ワークス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社（(株)デジタルコミュニケーションズ）は営業活動を行っておらず当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない関連会社（(株)エスピー・ワークス）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格などに基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法

・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 a. ヘッジ手段…金利スワップ
 b. ヘッジ対象…借入金
- ハ ヘッジ方針
 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。
 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ロ 社債発行費の処理方法
 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ハ 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 のれん及び負ののれん償却に関する事項
 負ののれんは5年間で均等償却することとしています。

会計上の見積りの変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、平成23年11月30日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、支給時期が1年以内に到来することが確実なものは流動負債の「未払金」として、支給時期が1年超又は未確定であるものは固定負債の「長期未払金」として計上しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、各事業会社毎に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度累計（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (千円)	合計	調整額	連結
	スチュワード管理 事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放 送機器等 販売事業 (千円)	映像・音 響機器等 販売施工 事業 (千円)	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,483,852	2,149,214	1,669,821	3,297,935	11,600,824	3,026	11,603,851	—	11,603,851
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	36,416	5,246	41,663	448,283	489,946	△489,946	—
計	4,483,852	2,149,214	1,706,238	3,303,182	11,642,487	451,310	12,093,797	△489,946	11,603,851
セグメント利益 (又はセグメント損失)	58,688	△18,940	41,159	59,861	140,770	△4,509	136,261	△64,574	71,686
セグメント資産	1,329,832	486,790	891,725	3,355,574	6,063,922	2,212,062	8,275,785	△2,306,087	5,969,898
セグメント負債	685,082	377,250	382,030	2,141,379	3,585,743	865,313	4,451,057	△36,127	4,414,929
その他の項目									
減価償却費	5,004	1,158	1,740	10,373	18,276	7,799	26,076	—	26,076
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	27,811	27,811	—	27,811	—	27,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,863	2,128	354	4,607	9,953	40,431	50,384	—	50,384

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありシェアードサービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。
減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (千円)	合計	調整額	連結
	スチュワード管理 事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放送機器等 販売事業 (千円)	映像・音響機器等 販売施工 事業 (千円)	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,932,541	2,215,816	2,000,215	3,388,178	12,536,752	12,292	12,549,044	—	12,549,044
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	22	48,406	2,539	50,968	220,000	270,968	△270,968	—
計	4,932,541	2,215,839	2,048,621	3,390,718	12,587,721	232,292	12,820,013	△270,968	12,549,044
セグメント利益 (又はセグメント損失)	101,826	26,613	10,707	54,553	193,701	8,977	202,679	△72,422	130,257
セグメント資産	1,385,193	506,195	931,958	3,097,704	5,921,051	161,637	6,082,689	835,358	6,918,048
セグメント負債	717,118	379,438	454,306	1,886,373	3,437,236	43,226	3,480,462	1,819,450	5,299,913
その他の項目									
減価償却費	5,800	1,910	1,026	8,905	17,643	11,028	28,672	32,474	61,146
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	31,643	31,643	—	31,643	—	31,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,490	2,083	2,035	1,911	7,520	22,069	29,589	1,144,320	1,173,910

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありシェアードサービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。
減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (千円)	合計	調整額	連結
	スチュワード 管理事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放送 機器等 販売事業 (千円)	映像・音響 機器等 販売施工 事業 (千円)	計				
減損損失	—	58	1,884	14,602	16,545	6,778	23,323	—	23,323

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	30,823円 21銭	32,075円 30銭
1株当たり当期純利益金額	146円 83銭	1,104円 45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	145円 49銭	1,094円 41銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	7,407	55,717
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,407	55,717
期中平均株式数 (株)	50,448	50,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	463	463
(うち新株予約権)	(463)	(463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 新株予約権の概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 新株予約権の概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(開示の省略)

財務諸表に関する注記事項等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,514	151,673
前払費用	3,335	1,991
未収入金	50,097	67,910
未収還付法人税等	13,899	14,533
未収還付消費税	—	18,998
その他	56	185
貸倒引当金	△766	—
流動資産合計	220,137	255,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	488,312
土地	—	618,355
その他	—	5,528
有形固定資産合計	—	1,112,196
無形固定資産		
ソフトウェア	729	379
無形固定資産合計	729	379
投資その他の資産		
投資有価証券	71,404	63,705
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
長期前払費用	10,759	10,705
その他	2,290	2,503
投資その他の資産合計	1,836,654	1,829,115
固定資産合計	1,837,383	2,941,690
資産合計	2,057,521	3,196,983
負債の部		
流動負債		
短期借入金	750,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	38,500	110,000
未払金	25,839	67,436
未払法人税等	—	1,007
預り金	1,807	3,876
賞与引当金	2,745	1,505
その他	1,834	3,694
流動負債合計	820,725	1,007,519
固定負債		
長期借入金	—	935,000
退職給付引当金	495	1,513

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
その他	6,189	4,168
固定負債合計	6,684	940,682
負債合計	827,410	1,948,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	50,805	70,265
利益剰余金合計	650,805	670,265
自己株式	△98,168	△98,168
株主資本合計	1,223,898	1,243,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,212	5,423
評価・換算差額等合計	6,212	5,423
純資産合計	1,230,111	1,248,781
負債純資産合計	2,057,521	3,196,983

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	129,063	261,510
関係会社受取配当金	69,220	54,780
関係会社受取賃貸料	—	19,140
営業収益合計	198,283	335,430
営業費用		
販売費及び一般管理費	213,546	358,328
営業損失(△)	△15,262	△22,897
営業外収益		
受取利息	70	388
受取配当金	624	702
金利スワップ評価益	2,346	2,020
未払配当金除斥益	666	—
その他	1,176	1,792
営業外収益合計	4,883	4,904
営業外費用		
支払利息	15,003	31,418
投資事業有限責任組合等出資金損失	3,018	609
その他	1,057	997
営業外費用合計	19,079	33,025
経常損失(△)	△29,458	△51,019
特別損失		
投資有価証券評価損	27	—
特別損失合計	27	—
税引前当期純損失(△)	△29,485	△51,019
法人税、住民税及び事業税	△41,000	△75,524
法人税等合計	△41,000	△75,524
当期純利益	11,514	24,505

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	393,562	393,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	117,699	117,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,699	117,699
その他資本剰余金		
当期首残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金合計		
当期首残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	64,514	50,805
当期変動額		
剰余金の配当	△25,224	△5,044
当期純利益	11,514	24,505
当期変動額合計	△13,709	19,460
当期末残高	50,805	70,265
利益剰余金合計		
当期首残高	664,514	650,805
当期変動額		
剰余金の配当	△25,224	△5,044
当期純利益	11,514	24,505
当期変動額合計	△13,709	19,460
当期末残高	650,805	670,265
自己株式		
当期首残高	△98,168	△98,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△98,168	△98,168
株主資本合計		
当期首残高	1,237,608	1,223,898
当期変動額		
剰余金の配当	△25,224	△5,044
当期純利益	11,514	24,505
当期変動額合計	△13,709	19,460
当期末残高	1,223,898	1,243,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,484	6,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	△789
当期変動額合計	727	△789
当期末残高	6,212	5,423
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,484	6,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	△789
当期変動額合計	727	△789
当期末残高	6,212	5,423
純資産合計		
当期首残高	1,243,092	1,230,111
当期変動額		
剰余金の配当	△25,224	△5,044
当期純利益	11,514	24,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	△789
当期変動額合計	△12,981	18,670
当期末残高	1,230,111	1,248,781

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 杉山 衛正

③ 退任予定日

平成24年12月19日